

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式



## 第64期決算および分配金のお支払いについて

平素は「米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2020年4月6日に第64期決算を迎えましたので、足元の市場動向や今後の運用方針等と併せてご報告いたします。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのコメントを基に作成しています。

### 当ファンドの分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは、投資環境に応じて成長戦略/待機戦略の切り替えを行い、株式カバードコール戦略のカバー率を機動的に変更します。今期は株価下落リスクの高い局面となったことから、成長戦略から待機戦略に切り替えましたが、分配金は50円から変更ありません。

| 決算期                   | 第1～61期            | 第62期          | 第63期          | 第64期          | 設定来累計<br>2020/4/6まで |
|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
|                       | —                 | 2020/2/5      | 2020/3/5      | 2020/4/6      |                     |
| 分配金<br>(対前期末基準価額比率)   | 6,620円<br>(66.2%) | 50円<br>(1.2%) | 50円<br>(1.1%) | 50円<br>(1.2%) | 6,770円<br>(67.7%)   |
| 騰落率<br>(税引前分配金再投資ベース) | 17.0%             | 2.3%          | -6.9%         | -18.5%        | -9.1%               |

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～61期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～61期の欄は、設定日から第61期末までの騰落率です。

### 分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には、分配を行わないことがあります。

### 基準価額と純資産総額の推移（2014年12月12日（設定日）～2020年4月6日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 足元の市場動向と当ファンドの運用状況

- 足元の世界の金融市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから大きく変動しています。**3月の米国株式市場は、1日の下落幅が過去最大になるなど大幅な下落が続き**ました。
- 米国は利下げや無制限の量的緩和に加え、景気対策を打ち出しましたが、週間失業保険申請件数が過去最大の300万人を超えるなど実体経済にも影響が表れています。
- 当ファンドは景気連動性の高い消費財、エネルギー、テクノロジー、資本財・サービス、金融セクターの銘柄を一部売却しました。一方、**厳しい経済情勢にあっても優れた業績の期待できる企業、そして売られ過ぎの状態にあるとみられる銘柄に投資を行いました**。現時点で旅行、航空会社、ホテル関連の銘柄は保有していません。

### <米国株式と米ドル（対円）の推移>



(注) S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

## 今後の運用方針

ボラティリティの高い現在の状況は厳しい相場環境を強いる一方、投資機会の拡大をもたらします。株価下落により約1,000を超える銘柄が足元の投資候補となっています。現在の不安定なマーケット環境におけるリスクを考慮しつつ、逆張りプロセスを行うことで、市場のボラティリティを活用して運用を行います。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ 当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米国株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米ドル建て資産に対し、円に対する米ドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

## ファンドの特色（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 米国株式を実質的な投資対象とし、リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 株式への投資に加え、ツイン $\alpha$ 戦略を行うことで、オプションプレミアム\*<sup>1</sup>の確保を目指します。
  - 当ファンドのツイン $\alpha$ 戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
  - 株式カバードコール戦略は、米国株価指数（原則としてS & P 500指数とします。）にかかるコールオプション\*<sup>2</sup>の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
  - 通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプション\*<sup>2</sup>の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
  - 株式カバードコール戦略のカバー率\*<sup>3</sup>は、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。カバー率\*<sup>3</sup>の変更にあたってはUBS AGの開発した「UBS 株式リスク指標」を活用します。
  - 通貨カバードコール戦略のカバー率\*<sup>3</sup>は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
  - 各カバードコール戦略は、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- \*<sup>1</sup>「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- \*<sup>2</sup>「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
- \*<sup>3</sup>「カバー率」とは、保有する資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。
3. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
  - 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
  - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
  - 投資信託は預貯金と異なります。
  - 基準価額を変動させる要因として主に、■ 株価変動に伴うリスク ■ 為替リスク ■ カントリーリスク ■ 流動性リスク ■ 信用リスク ■ カバードコール戦略に伴うリスク ■ スワップ取引に関するリスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

## 分配金に関する留意事項

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

### 分配金に関する留意事項

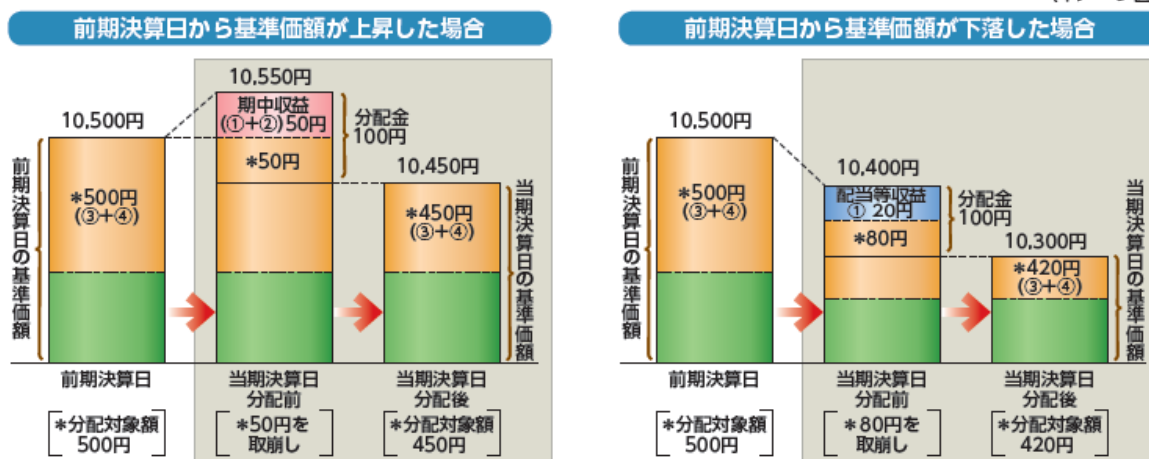
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

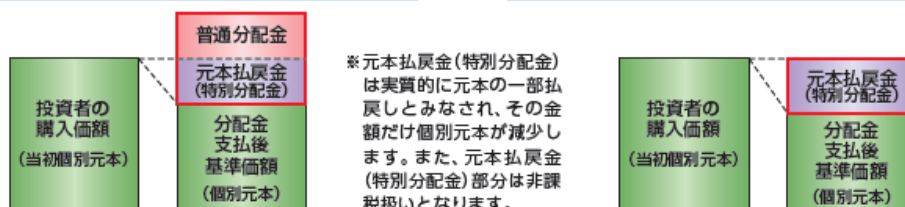
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## UBS 株式リスク指標と投資環境判定プロセス

### ★UBS株式リスク指標

市場の投資環境を観測する8つの指標を用いて、UBS株式リスク指標を算出します。

株式市場の方向性

投資家の景気見通し

地域毎のパフォーマンス

主要通貨の動向

企業の信用リスク

金融システムの信頼性

セクター毎のパフォーマンス

先進国株式市場のボラティリティ

投資環境の判定

### ★投資環境の判定とカバー率

強気局面

過熱局面

弱気局面

成長戦略

待機戦略

カバー率50%

カバー率100%

## ファンドの収益の源泉

当ファンドは、米国の株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略のふたつのカバードコール戦略（ツインαネオ戦略）を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

(イメージ図)



オプションプレミアムは市場環境等により大きく変動する場合があります。また、当ファンドの米国リバーサル戦略による運用において株価指数的下落以上の損失が発生することもあります。上記は当ファンドの収益の源泉を示したイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※1 成長戦略では株価上昇時には上昇の半分程度の恩恵を享受することができます。待機戦略では株価上昇の恩恵は得られません。株価下落時には、成長戦略および待機戦略ともその影響を100%受けることになります。

※2 米ドル上昇時には上昇の半分程度の恩恵を享受することができます。米ドル下落時には、その影響を100%受けることになります。

※株式カバードコール戦略では、米国株価指数(原則としてS&P500指数とします。)のコールオプションの売りを行います。株価指数オプションのカバー率はUBS株式リスク指標を活用し、50%または100%とします。S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行います。

※各カバードコール戦略の比率は、投資環境等により想定した比率から大きくかき離れる場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

※ツインαネオ戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円で米ドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

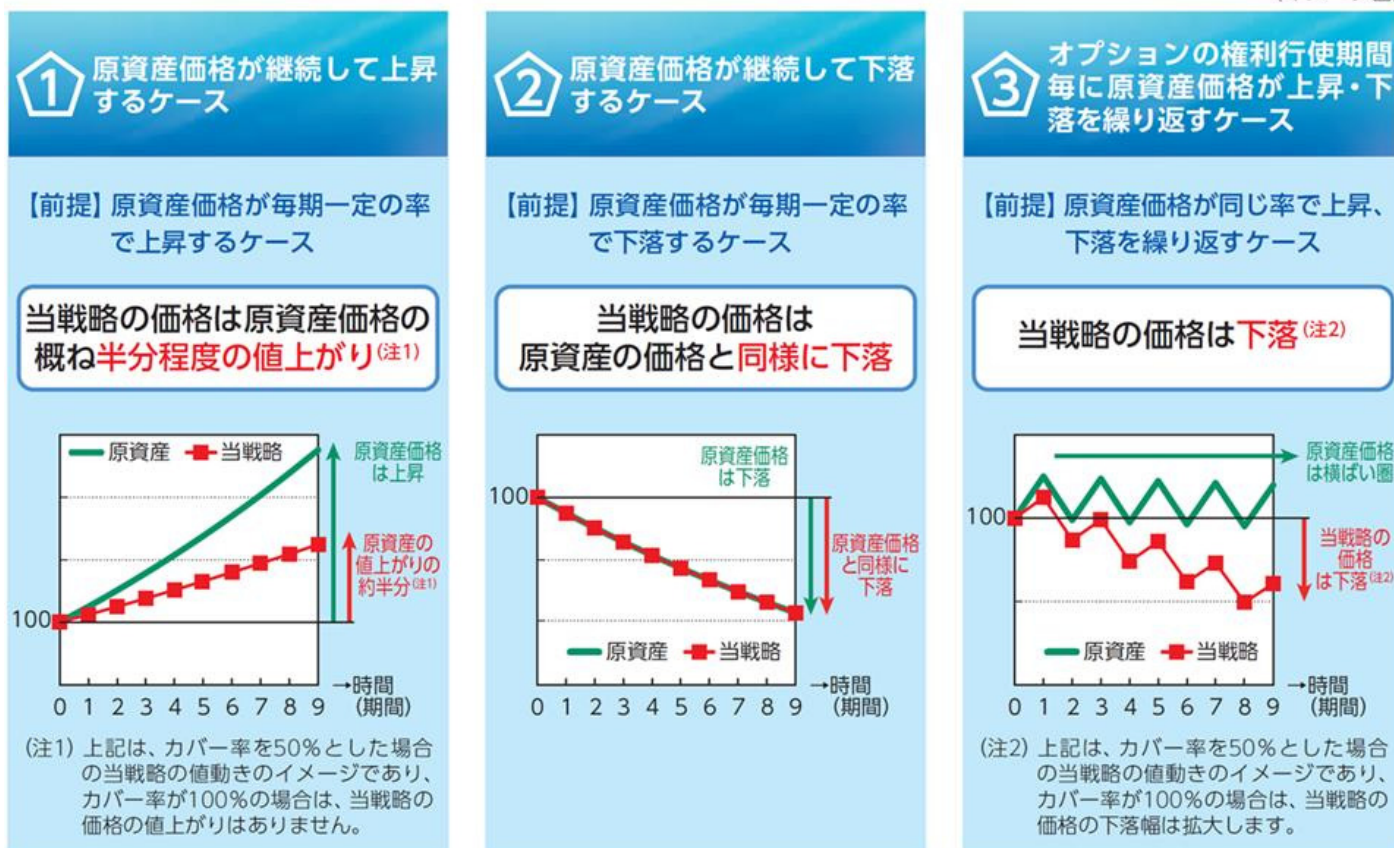
## カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(株価指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

\*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(株価指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

|               |   |
|---------------|---|
| 信託期間          | 2014年12月12日から2024年12月5日（約10年）   |
| 購入単位          | お申込みの販売会社までお問い合わせください。  |
| 購入価額          | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額   |
| 換金単位          | お申込みの販売会社までお問い合わせください。  |
| 換金価額          | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額   |
| 換金代金          | 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。  |
| 決算日及び<br>収益分配 | 毎月5日（該当日が休業日の場合は翌営業日）<br>年12回の決算時に分配を行います。<br>※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 |

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ①投資者が直接的に負担する費用

|         |  |
|---------|--|
| 購入時手数料  | 購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として、販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。<br>※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。<br>購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。   |

## ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  |  |                        |   |
|------------------|--|------------------------|---|
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | 毎日、信託財産の純資産総額に <b>年率1.3475%（税抜1.225%）</b> を乗じて得た額とします。<br>運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。                             |                        |   |
|                  | ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞  |                        |   |
|                  | 当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）  |                        |   |
|                  | 委託会社   | 年率0.40%（税抜）            | ファンドの運用等の対価                             |
|                  | 販売会社   | 年率0.80%（税抜）            | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
|                  | 受託会社   | 年率0.025%（税抜）           | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価                 |
|                  | 投資対象とする<br>投資信託証券  | 年率0.64%                | 投資対象とする投資信託証券の管理報酬等                     |
|                  | 実質的な負担   | <b>年率1.9875%（税込）程度</b> | —                                       |
| その他の費用・<br>手数料   | 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。<br>※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |                        |   |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

## ■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

株式会社りそな銀行

## ■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

## 販売会社一覧（2020年3月末現在）

| 販売会社名    |          | 登録番号            | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業<br>協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
|----------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第108号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

## 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年4月6日